

淳安電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國108及107年第3季

地址：台北市內湖區新湖二路146巷19號2樓

電話：(02)2796-5628

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24~25		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	25~53		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	54~58		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	59		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	59		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	59~61		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	61, 63~66, 69		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	61, 67		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	61~62, 68		三四
	(十四) 部 門 資 訊	62		三五

會計師核閱報告

淳安電子股份有限公司 公鑒：

前 言

淳安電子股份有限公司及其子公司（淳安集團）民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）216,186 仟元及 225,733 仟元，分別占合併資產總額 8%及 9%；負債總額分別為 68,522 仟元及 46,908 仟元，分別占合併負債總額之 15%及 11%；民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 17,310 仟元及利益 3,484 仟元，分別占合併綜合（損）益 169%及

(149%)；民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 44,367 仟元及利益 5,921 仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(351%)及 45%。另合併財務報表附註三四所述轉投資事業之相關資訊，其與前述該等子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達淳安集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 建 良

劉建良



會計師 李 振 銘

李振銘



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 11 月 12 日

淳安電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六及二七)	\$ 1,220,259		47	\$ 1,290,140		54	\$ 1,390,395		58
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	63,545		2	168,450		7	108,465		4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註九)	217,525		8	-		-	44,383		2
1140	合約資產 (附註二一及三十)	398		-	10,979		1	-		-
1170	應收票據及帳款 (附註十及三十)	352,628		14	273,051		12	241,736		10
1200	其他應收款	2,203		-	5,621		-	3,768		-
1220	本期所得稅資產	2,216		-	2,908		-	-		-
130X	存貨 (附註十一)	141,636		5	153,863		6	104,396		4
1479	其他流動資產 (附註十六)	41,654		2	50,634		2	88,807		4
11XX	流動資產總計	2,042,064		78	1,955,646		82	1,981,950		82
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八)	2,290		-	3,424		-	4,012		-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三一)	376,020		15	185,744		8	177,590		8
1755	使用權資產 (附註十四及三十)	30,254		1	-		-	-		-
1760	投資性不動產淨額 (附註十五及二七)	59,684		2	58,824		3	56,810		2
1780	無形資產	2,303		-	2,203		-	2,477		-
1840	遞延所得稅資產	60,446		2	81,287		3	77,038		3
1995	其他非流動資產 (附註十六及三十)	45,642		2	95,008		4	110,936		5
15XX	非流動資產總計	576,639		22	426,490		18	428,863		18
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,618,703		100	\$ 2,382,136		100	\$ 2,410,813		100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七)	\$ 63,316		2	\$ 61,204		2	\$ 79,197		3
2130	合約負債 (附註二一及三十)	75,395		3	44,864		2	64,323		3
2170	應付帳款 (附註十八及三十)	172,112		7	182,767		8	189,946		8
2200	其他應付款 (附註十九及三十)	101,072		4	100,014		4	101,361		4
2230	本期所得稅負債	7,034		-	1,846		-	294		-
2280	租賃負債 (附註十四及三十)	10,058		-	-		-	-		-
2399	其他流動負債	1,625		-	1,566		-	2,189		-
21XX	流動負債總計	430,612		16	392,261		16	437,310		18
	非流動負債									
2580	租賃負債 (附註十四及三十)	13,563		1	-		-	-		-
2600	存入保證金	440		-	-		-	-		-
25XX	非流動負債總計	14,003		1	-		-	-		-
2XXX	負債總計	444,615		17	392,261		16	437,310		18
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
3110	普通股股本	1,480,981		56	1,481,031		62	1,481,031		61
3200	資本公積	472,820		18	472,555		20	472,555		20
3300	保留盈餘	95,175		4	73,632		3	62,883		3
3400	其他權益	(46,121)		(2)	(37,343)		(1)	(42,966)		(2)
31XX	歸屬於本公司業主之權益總計	2,002,855		76	1,989,875		84	1,973,503		82
36XX	非控制權益 (附註二十及二八)	171,233		7	-		-	-		-
3XXX	權益總計	2,174,088		83	1,989,875		84	1,973,503		82
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 2,618,703		100	\$ 2,382,136		100	\$ 2,410,813		100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：秦國峰

經理人：秦國峰

會計主管：葉一慧

淳安電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二一及三十)								
4100	銷貨收入	\$ 295,255	96	\$ 293,969	96	\$ 786,264	95	\$ 753,155	96
4600	勞務及其他營業收入	11,375	4	13,338	4	40,139	5	30,089	4
4000	營業收入合計	306,630	100	307,307	100	826,403	100	783,244	100
	營業成本(附註十一、二二及三十)								
5110	銷貨成本	234,298	77	233,458	76	641,022	78	606,388	78
5600	勞務及其他營業成本	3,498	1	9,277	3	18,008	2	25,227	3
5000	營業成本合計	237,796	78	242,735	79	659,030	80	631,615	81
5900	營業毛利	68,834	22	64,572	21	167,373	20	151,629	19
	營業費用(附註二二)								
6200	銷管費用	33,953	11	34,754	11	98,155	12	89,897	11
6300	研究發展費用	22,823	7	17,608	6	64,126	7	45,606	6
6000	營業費用合計	56,776	18	52,362	17	162,281	19	135,503	17
6900	營業淨利	12,058	4	12,210	4	5,092	1	16,126	2
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二及二六)	7,444	2	4,286	2	35,246	4	12,453	2
7020	其他利益及損失(附註二二)	7,999	3	694	-	26,526	3	2,598	-
7510	財務成本(附註三十)	(782)	-	(464)	-	(1,363)	-	(1,044)	-
7000	營業外收入及支出合計	14,661	5	4,516	2	60,409	7	14,007	2
7900	稅前淨利	26,719	9	16,726	6	65,501	8	30,133	4
7950	所得稅費用(附註二三)	12,432	4	5,109	2	28,812	3	14,618	2
8200	本期淨利	14,287	5	11,617	4	36,689	5	15,515	2
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損失	(814)	-	(62)	-	(159)	-	(776)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(23,696)	(8)	(13,893)	(5)	(23,901)	(3)	(1,655)	-
8300	本期其他綜合損益	(24,510)	(8)	(13,955)	(5)	(24,060)	(3)	(2,431)	-
8500	本期綜合(損)益總額	(\$ 10,223)	(3)	(\$ 2,338)	(1)	\$ 12,629	2	\$ 13,084	2

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 1,325	1	\$ 11,617	4	\$ 21,543	3	\$ 15,515	2
8620	非控制權益	<u>12,962</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15,146</u>	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>\$ 14,287</u>	<u>5</u>	<u>\$ 11,617</u>	<u>4</u>	<u>\$ 36,689</u>	<u>5</u>	<u>\$ 15,515</u>	<u>2</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 18,198)	(6)	(\$ 2,338)	(1)	\$ 4,638	1	\$ 13,084	2
8720	非控制權益	<u>7,975</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,991</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>(\$ 10,223)</u>	<u>(3)</u>	<u>(\$ 2,338)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 12,629</u>	<u>2</u>	<u>\$ 13,084</u>	<u>2</u>
	每股盈餘 (附註二四)								
9750	基 本	<u>\$ 0.01</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>\$ 0.15</u>		<u>\$ 0.11</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.01</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>\$ 0.15</u>		<u>\$ 0.11</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：秦國峰



經理人：秦國峰



會計主管：葉一慧



淳安電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 本 公 司														
其 他 主 權 之 項 目														
透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益 未 賺 得 酬 勞 小 計 總 計 非 控 制 權 益 權 益 總 額														
保 留 盈 餘														
代 碼	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	小 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	未 實 現 (損) 益	未 賺 得 酬 勞	小 計	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,339,201	\$ 2,809	\$ 8,933	\$ 2,554	\$ 35,141	\$ 46,628	(\$ 30,474)	\$ -	\$ -	(\$ 30,474)	\$ 1,358,164	\$ -	\$ 1,358,164
A3	追溯重編之影響數	-	-	-	-	740	740	-	(740)	-	(740)	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	1,339,201	2,809	8,933	2,554	35,881	47,368	(30,474)	(740)	-	(31,214)	1,358,164	-	1,358,164
E1	現金增資—私募	139,530	460,449	-	-	-	-	-	-	-	-	599,979	-	599,979
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	3,500	-	(3,500)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	27,920	(27,920)	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	發行限制員工權利新股	2,300	9,297	-	-	-	-	-	(11,597)	(11,597)	-	-	-	-
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	2,276	2,276	2,276	-	2,276	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	15,515	15,515	-	-	-	-	15,515	-	15,515
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,655)	(776)	-	(2,431)	(2,431)	-	(2,431)
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,481,031	\$ 472,555	\$ 12,433	\$ 30,474	\$ 19,976	\$ 62,883	(\$ 32,129)	(\$ 1,516)	(\$ 9,321)	(\$ 42,966)	\$ 1,973,503	\$ -	\$ 1,973,503
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,481,031	\$ 472,555	\$ 12,433	\$ 30,474	\$ 30,725	\$ 73,632	(\$ 27,416)	(\$ 2,104)	(\$ 7,823)	(\$ 37,343)	\$ 1,989,875	\$ -	\$ 1,989,875
B1	107 年度盈餘指撥及分配	-	-	2,627	-	(2,627)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	(954)	954	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	發行限制員工權利新股	550	1,760	-	-	-	-	-	(2,310)	(2,310)	-	-	-	-
N1	註銷限制員工權利新股	(600)	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	(3,079)	-	-	-	-	-	5,458	5,458	2,379	-	2,379	-
M5	處分迅成子公司部分權益 (附註二八)	-	984	-	-	-	-	4,979	-	4,979	5,963	163,242	169,205	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	21,543	21,543	-	-	-	-	21,543	15,146	36,689
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(16,746)	(159)	-	(16,905)	(16,905)	(7,155)	(24,060)
Z1	108 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,480,981	\$ 472,820	\$ 15,060	\$ 29,520	\$ 50,595	\$ 95,125	(\$ 39,183)	(\$ 2,263)	(\$ 4,675)	(\$ 46,121)	\$ 2,002,855	\$ 171,233	\$ 2,174,088

後附之附註係本財務報告之一部分。
(請參閱勤業信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：秦國峰

經理人：秦國峰

會計主管：葉一慧

淳安電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 65,501	\$ 30,133
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	47,302	30,867
A20200	攤銷費用	1,182	694
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨(利益)損失	(6,238)	2,240
A20900	財務成本	1,363	1,044
A21200	利息收入	(13,526)	(9,006)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,379	2,276
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備(利益)損失	(146)	244
A23200	清算子公司損失	-	5,057
A23800	存貨跌價損失	2,176	342
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(37,802)	(21,703)
A29900	逾期債務轉列收入	-	(1,659)
A29900	預付租賃款攤銷	2,977	1,916
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	10,581	-
A31130	應收票據	-	3,442
A31150	應收帳款	(79,572)	(82,536)
A31180	其他應收款	3,418	(1,522)
A31200	存 貨	10,149	(76,391)
A31240	其他流動資產	9,250	(67,156)
A32125	合約負債	30,531	64,323
A32150	應付帳款	(14,725)	106,731
A32180	其他應付款	(491)	(53,991)
A32230	其他流動負債	59	859
A33000	營運產生之現金流入(出)	34,368	(63,796)
A33300	支付之利息	(602)	(1,001)
A33500	支付之所得稅	(2,150)	(3,312)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	31,616	(68,109)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減資退回股款	\$ 975	\$ 976
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(809,705)	(201,419)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產 價款	585,036	519,439
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產價款	111,796	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(173,468)	(7,579)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	183	2,593
B03700	存出保證金增加	(1,746)	(122)
B04500	購置無形資產	(786)	(1,475)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	1,251	(6,229)
B07100	預付土地及設備款增加	(7,937)	(96,781)
B07500	收取之利息	13,456	8,743
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(280,945)	218,146
	籌資活動之淨現金流量		
C00200	短期借款增加	2,552	79,197
C03000	存入保證金增加	440	-
C04020	租賃本金償還	(14,977)	-
C04600	現金增資	-	599,979
C05500	處分子公司部分權益價款	169,451	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	157,466	679,176
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	21,982	17,813
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(69,881)	847,026
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,290,140	543,369
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,220,259	\$ 1,390,395

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：秦國峰



經理人：秦國峰



會計主管：葉一慧



淳安電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司於 85 年 1 月成立，股票自 92 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣後並於 97 年 1 月 21 日改在台灣證券交易所上市買賣。主要從事智能化產品（導電薄膜及智能化車用產品）之研發、製造與銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 3.25%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 19,455
減：適用豁免之短期租賃	(834)
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 18,621
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	\$ 17,776
加：因延長租賃選擇權處理不同產生之調整	19,528
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	\$ 37,304

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產及負債項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
<u>非流動資產</u>			
使用權資產	\$ -	\$ 43,150	\$ 43,150
預付租賃款	164	(164)	-
長期預付租賃款	5,392	(5,392)	-
存出保證金	<u>5,992</u>	<u>(290)</u>	<u>5,702</u>
資產影響	<u>\$ 11,548</u>	<u>\$ 37,304</u>	<u>\$ 48,852</u>
<u>負債</u>			
租賃負債—流動	\$ -	\$ 19,677	\$ 19,677
租賃負債—非流動	-	<u>17,627</u>	<u>17,627</u>
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,304</u>	<u>\$ 37,304</u>

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被處分子公司於當期至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予以調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及六。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予本公司業主及非控制權益。

若部分處分國外營運機構之子公司未導致喪失控制，係按比例將累計兌換差額重新歸屬予該子公司之非控制權益，而不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、半成品、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按係直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

所有投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限電腦軟體原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。電腦軟體依耐用年限於 3 年內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之開放型基金投資。

金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量，若該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其所產生之股利、利息係認列於其他收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據與帳款及其他應收款等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產及合約資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款及其他應收款）及合約資產之減損損失。

應收帳款、其他應收款及合約資產均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

僅於義務解除、取消或到期時，始得金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

1. 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自智能化產品（導電薄膜及智能化車用產品）之銷售。智能化產品－導電薄膜於產品起運時將再銷售之主要責任移轉予客戶，合併公司係於該時點認列銷貨收入及應收帳款。出售智能化商品－車用模具之預收款項，於產品運抵客戶指定地點前係認列為合約負債，並於運抵後經裝配完成且經驗收合格時轉列收入，此外，依合約條款由客戶扣留之質量保證金係認列為合約資產，並於履行剩餘義務後轉列應收帳款。

智能製造部門分別銷售薄膜按鍵及車用產品予廠商。合併公司銷售薄膜按鍵產品係以廠商過去之產品成本決定銷售金額，而車用產品係以合約約定之固定價格認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

2. 勞務收入

勞務收入主要係提供智能化汽車零部件相關設備之研發設計及技術創新服務。

隨合併公司提供之研發勞務服務，客戶同時取得並耗用履約效益，相關收入係隨時間經過按月認列，合併公司係以所提供之相關成本費用加成一定比率認列收入。

(十三) 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

2. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付及實質固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

合併公司所有借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

(十六) 股份基礎給付協議

給與員工之限制員工權利股票

限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整其他權益（員工未賺得酬勞）。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。合併公司係董事會通過日為給與日。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－限制員工權利股票。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

1. 當期所得稅

依我國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 695	\$ 501	\$ 550
銀行支票及活期存款	519,140	393,300	527,521
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	700,424	896,339	862,324
	<u>\$ 1,220,259</u>	<u>\$ 1,290,140</u>	<u>\$ 1,390,395</u>

銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
定期存款	0.62%~2.7%	0.38%~3.75%	0.42%~3.20%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值			
衡量			
國外債券投資	\$ 63,545	\$ 61,786	\$ -
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	-	106,664	108,465
	<u>\$ 63,545</u>	<u>\$ 168,450</u>	<u>\$ 108,465</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>權益工具投資—非流動</u>			
國內非上市（櫃）股票	<u>\$ 2,290</u>	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 4,012</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述投資標的，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

國內未上市（櫃）股票於 108 年及 107 年 6 月辦理現金減資退還股款，合併公司分別收回股款 975 仟元及 976 仟元。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
受限制銀行存款	\$ 4,503	\$ -	\$ -
理財商品	<u>213,022</u>	<u>-</u>	<u>44,383</u>
	<u>\$ 217,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,383</u>

(一) 理財商品於資產負債表日之利率區間分別如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
理財商品	2.00%~3.05%	-	2.00%~3.10%

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三一。

十、應收帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 352,860	\$ 273,288	\$ 241,971
減：備抵損失	(<u>232</u>)	(<u>237</u>)	(<u>235</u>)
	<u>\$ 352,628</u>	<u>\$ 273,051</u>	<u>\$ 241,736</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評估程序評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期依實際需求進行審核。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且無法合理預期可回收金額，則直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續進行追索，因追索回收之金額係認列於損益。

合併公司應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 180 天以上	合計
總帳面金額	\$ 349,998	\$ 2,862	\$ -	\$ -	\$ 352,860
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(232)	-	-	(232)
攤銷後成本	<u>\$ 349,998</u>	<u>\$ 2,630</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352,628</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 180 天以上	合計
總帳面金額	\$ 271,396	\$ 1,892	\$ -	\$ -	\$ 273,288
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(237)	-	-	(237)
攤銷後成本	<u>\$ 271,396</u>	<u>\$ 1,655</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,051</u>

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 180 天	逾期 180 天以上	合計
總帳面金額	\$ 239,118	\$ 1,847	\$ 1,006	\$ -	\$ 241,971
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(12)	(223)	-	(235)
攤銷後成本	<u>\$ 239,118</u>	<u>\$ 1,835</u>	<u>\$ 783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 241,736</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 237	\$ 241
外幣換算差額	(5)	(6)
期末餘額	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 235</u>

十一、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
商品存貨	\$ 72,805	\$ 44,128	\$ 46,288
原 料	37,032	35,367	37,900
半 成 品	10,721	9,016	8,791
在 製 品	16,249	54,634	8,673
製 成 品	<u>4,829</u>	<u>10,718</u>	<u>2,744</u>
	<u>\$ 141,636</u>	<u>\$ 153,863</u>	<u>\$ 104,396</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 234,298 仟元、233,458 仟元、641,022 仟元及 606,388 仟元，其中包括存貨跌價損失 206 仟元、211 仟元、2,176 仟元及 342 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本 公 司	開曼淳安公司	各項投資業務及經營貿易、 買賣電子加工產品業務	100%	100%	100%	—
	迅成控股公司	各項轉投資業務	60%	100%	100%	註 1
	日本 SOE 株式會社	各項投資業務及經營貿易業 務	100%	100%	100%	註 2
	Shun On Int'l Co., Ltd.	各項投資業務及經營貿易、 買賣電子加工產品業務	100%	100%	100%	註 3
	淳敏控股公司	各項轉投資業務	100%	-	-	註 4
開曼淳安公司	嘉興淳信公司	智能模具設計、研發等相關 技術諮詢服務及買賣業 務	100%	100%	100%	註 5
	寧波淳敏公司	經營汽車電子相關產品之設 計、產銷業務	100%	100%	-	註 6
淳敏控股公司	艾斯歐義投資公司	各項轉投資業務	100%	-	-	註 4
迅成控股公司	富易投資公司	各項轉投資業務	100%	100%	100%	—
富易投資公司	嘉興淳祥公司	經營印刷電路板及其他開關 之產銷業務	100%	100%	100%	—
	重慶淳祥公司	經營印刷電路板及其他開關 之產銷業務	100%	100%	100%	—

註 1：合併公司於 108 年 5 月出售該子公司 40% 股權，相關資訊請參閱附註二八及三十。

註 2：該公司於 107 年 6 月透過股權收購取得，請參閱附註二七及三十。

註 3：該公司已於 107 年 6 月結束營運。

註 4：該公司於 108 年 3 月設立。

註 5：該公司於 107 年 3 月設立。

註 6：該公司於 107 年 8 月設立。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
迅成控股公司	西薩摩亞	40%	-	-

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予	非 控 制	權 益 之 損 益	非 控 制	權 益
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	107年 9月30日
迅成控股公司及其 子公司	\$ 12,962	\$ -	\$ 15,146	\$ -	\$ 171,233

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

迅成控股公司及其子公司

	108年9月30日
流動資產	\$ 456,746
非流動資產	186,548
流動負債	(211,341)
非流動負債	(3,871)
權 益	\$ 428,082
權益歸屬於：	
本公司業主	\$ 256,849
迅成控股公司之非控制權益	171,233
	\$ 428,082

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 282,107</u>	<u>\$ 708,125</u>
本期淨利	\$ 32,406	\$ 59,101
其他綜合（損）益	(<u>12,469</u>)	(<u>9,115</u>)
綜合損益總額	<u>\$ 19,937</u>	<u>\$ 49,986</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 19,444	\$ 43,955
迅成控股公司之非控制 權益	<u>12,962</u>	<u>15,146</u>
	<u>\$ 32,406</u>	<u>\$ 59,101</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	\$ 11,962	\$ 41,995
迅成控股公司之非控制 權益	<u>7,975</u>	<u>7,991</u>
	<u>\$ 19,937</u>	<u>\$ 49,986</u>
現金流量		
營業活動		(\$ 30,547)
投資活動		13,040
籌資活動		<u>467</u>
淨現金流出		<u>(\$ 17,040)</u>

(四) 其他資訊：列入合併財務報表之子公司中，除開曼淳安公司、嘉興淳信公司、迅成控股公司、富易投資公司及嘉興淳祥公司為重要子公司，其財務報表經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為 216,186 仟元及 225,733 仟元，各占合併資產總額 8%及 9%；負債總額分別為 68,522 仟元及 46,908 仟元，各占合併負債總額之 15%及 11%；108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 17,310 元及利益 3,484 元，分別占合併綜合（損）益 169%及(149%)；108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 44,367 仟元及利益 5,921 仟元，分別占合併綜合（損）益(351%)及 45%。

十三、不動產、廠房及設備

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
土 地	\$ 197,602	\$ -	\$ -
建 築 物	83,995	95,626	86,485
機器設備	88,883	84,591	76,319
運輸設備	241	268	272
生財器具	1,662	733	5,627
租賃改良	406	1,017	1,224
其他設備	3,231	3,509	7,663
	<u>\$ 376,020</u>	<u>\$ 185,744</u>	<u>\$ 177,590</u>

合併公司之不動產、廠房及設備全為自用。除增添土地及認列折舊費用外，合併公司之 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大處分及減損情形，請參閱附註三十。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	3 至 50 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	3 至 5 年
生財器具	1 至 8 年
租賃改良	5 至 6 年
其他設備	1 至 10 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年9月30日
使用權資產帳面金額	
土 地	\$ 5,327
建 築 物	23,456
運輸設備	<u>1,471</u>
	<u>\$ 30,254</u>

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 3,518</u>
使用權資產之折舊費用		
土 地	\$ 41	\$ 124
建 築 物	3,854	9,944
機器設備	462	3,976
運輸設備	33	490
	<u>\$ 4,390</u>	<u>\$ 14,534</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流 動	<u>\$ 10,058</u>
非 流 動	<u>\$ 13,563</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建 築 物	1.5%～5%
機器設備	5%
運輸設備	1.5%

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十五。

108 年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 597</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 64</u>
租賃之現金（流出）總額		<u>(\$ 16,555)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之宿舍及符合低價值資產租賃之影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日短期租賃費用亦包含其他租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束且選擇適用認列豁免之租賃，108 年 9 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為 597 仟元。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過 1 年	\$ 17,613	\$ 23,877
1~5 年	<u>1,842</u>	<u>3,747</u>
	<u>\$ 19,455</u>	<u>\$ 27,624</u>

十五、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 59,578
淨兌換差額	<u>2,056</u>
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 61,634</u>
<u>累計折舊</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	(\$ 754)
折舊費用	(1,158)
淨兌換差額	(<u>38</u>)
108 年 9 月 30 日餘額	(\$ <u>1,950</u>)
108 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 59,684</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -
由企業合併取得（附註二七）	58,980
淨兌換差額	(<u>1,805</u>)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 57,175</u>
<u>累計折舊</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -
折舊費用	(370)
淨兌換差額	<u>5</u>
107 年 9 月 30 日餘額	(\$ <u>365</u>)
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 56,810</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

18 年

合併公司之投資性不動產座落於日本兵庫縣豐岡市，其於 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 14 日公允價值分別為日幣 279,873 仟元及日幣 223,000 仟元，該公允價值係以獨立評價公司於該日期進行之評價為基礎。該評價係採現金流量法，所採用之重要不可觀察輸入值為折現率。經合併公司管理階層評估，相較於 107 年 12 月 31 日及 107 年 6 月 14 日，108 年及 107 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十六、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
預付貨款	\$ 25,044	\$ 29,616	\$ 52,123
其他預付款	10,178	8,924	16,528
進項及留抵稅額	4,407	8,514	13,623
預付費用	1,965	3,367	6,135
預付租賃款	-	164	342
其他	60	49	56
	<u>\$ 41,654</u>	<u>\$ 50,634</u>	<u>\$ 88,807</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 7,465	\$ 5,992	\$ 5,969
長期預付租賃款	-	5,392	5,388
預付設備款	32,016	35,212	52,350
預付土地款（附註三十及 三二）	-	41,000	41,000
其他	6,161	7,412	6,229
	<u>\$ 45,642</u>	<u>\$ 95,008</u>	<u>\$ 110,936</u>

十七、借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 19,973
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	63,316	61,204	59,224
	<u>\$ 63,316</u>	<u>\$ 61,204</u>	<u>\$ 79,197</u>

（接次頁）

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>年利率(%)</u>			
擔保借款	-	-	5.22%
無擔保借款	0.90%	0.90%	0.90%
<u>最後到期日</u>			
擔保借款	-	-	108/3/18
無擔保借款	109/8/23	108/8/24	108/8/24

該擔保借款係以合併公司建築物及機器設備抵押擔保，請詳附註三一。

十八、應付帳款

合併公司應付帳款主要係營業產生，其平均賒帳期間為 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
應付薪資及獎金	\$ 49,338	\$ 50,140	\$ 48,640
應付員工及董監酬勞	6,637	4,133	4,332
應付營業稅	2,352	4,176	7,323
應付勞務費	3,756	2,951	2,858
應付水電費	5,669	6,289	-
其他	33,320	32,325	38,208
	<u>\$ 101,072</u>	<u>\$ 100,014</u>	<u>\$ 101,361</u>

二十、權益

(一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>400,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>148,098</u>	<u>148,103</u>	<u>148,103</u>
已發行股本	<u>\$ 1,480,981</u>	<u>\$ 1,481,031</u>	<u>\$ 1,481,031</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動主要係因發行及註銷限制員工權利新股。

本公司經 107 年 6 月 29 日股東會決議通過私募普通股，私募價格以不得低於定價日前 1、3 或 5 個營業日擇一計算普通股收盤價一定比例計算，其股數以 15,000 仟股為上限。該案業於 107 年 7 月 4 日經董事會決議以每股 43 元發行 13,953 仟股，私募總金額為 599,979 仟元，增資基準日為 107 年 7 月 17 日，並已於 107 年 8 月 2 日完成變更登記。其面額與發行價格間之差額計 460,449 仟元列為資本公積—股票發行溢價。

本公司以私募方式辦理現金增資且尚未補辦公開發行之普通股之相關資訊如下：

	第 一 次	第 二 次
股東會決議日	105.6.8	107.6.29
私募基準日	105.11.29	107.7.17
股數（仟股）	50,000	13,953
面額（元）	10.00	10.00
認購價格（元）	11	43
私募總金額（仟元）	550,000	599,979

上述私募新股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於交付日滿 3 年並補辦公開發行後始能申請上市掛牌交易。

（二）資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 463,258	\$ 463,258	\$ 463,258
實際處分子公司股權價格與帳面價值差額	984	-	-

（接次頁）

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已既得之限制員工權利			
新股(2)	\$ 1,223	\$ -	\$ -
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利新股	<u>7,355</u>	<u>9,297</u>	<u>9,297</u>
	<u>\$ 472,820</u>	<u>\$ 472,555</u>	<u>\$ 472,555</u>

本公司資本公積變動主要係因發行、註銷限制員工權利新股，以及處分子公司之權益交易所產生。

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，其撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係無現金流入之限制員工權利新股既得轉列。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 108 年 6 月 10 日修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並得依營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，再視業務狀況及平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘為由董事會擬具盈餘分配案，依股東會決議分派之。本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，得授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二二(六)員工及董監酬勞之說明。

另依據本公司章程規定，股利政策係以分派股票股利為優先，亦得以現金股利分派，其中現金股利發放之比例以不超過當年度分配盈餘之 80% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 10 日及 107 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 107 年及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	
	107年度	106年度
提列法定盈餘公積	\$ 2,627	\$ 3,500
（迴轉）提列特別盈餘公積	(954)	27,920

(四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 30,474	\$ 2,554
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項（迴 轉）提列數	(954)	27,920
期末餘額	\$ 29,520	\$ 30,474

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 27,416)	(\$ 30,474)
當期產生		
國外營運機構之換算差 額	(16,746)	(1,655)
處分迅成子公司部分權益（附 註二八）	4,979	-
期末餘額	(\$ 39,183)	(\$ 32,129)

(六) 非控制權益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
本期淨利	15,146	-
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(7,155)	-
處分迅成子公司部分權益(附 註二八)	<u>163,242</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 171,233</u>	<u>\$ -</u>

二一、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 295,255	\$ 293,969	\$ 786,264	\$ 753,155
勞務及其他營業收入	<u>8,162</u>	<u>9,740</u>	<u>30,628</u>	<u>26,491</u>
	303,417	303,709	816,892	779,646
租賃收入				
不動產租金收入(附註 十五)	<u>3,213</u>	<u>3,598</u>	<u>9,511</u>	<u>3,598</u>
	<u>\$ 306,630</u>	<u>\$ 307,307</u>	<u>\$ 826,403</u>	<u>\$ 783,244</u>

合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
合約資產			
商品銷貨	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 10,979</u>	<u>\$ -</u>
合約負債			
預收貨款	<u>\$ 75,395</u>	<u>\$ 44,864</u>	<u>\$ 64,323</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之客戶合約收入，其中由合約負債轉列收入分別為 16,803 仟元、74,414 仟元、45,321 仟元及 100,902 仟元。

二二、本期淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 5,424	\$ 3,598	\$ 13,526	\$ 9,006
逾期債務轉列收入	-	-	-	1,659
政府補助收入（附註二 六）	-	-	18,277	-
其 他	2,020	688	3,443	1,788
	<u>\$ 7,444</u>	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$ 35,246</u>	<u>\$ 12,453</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 8,364	\$ 324	\$ 21,304	\$ 10,548
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產評 價利益（損失）	356	477	6,238	(2,240)
處分不動產、廠房及設 備淨利益（損失）	126	19	146	(244)
清算子公司損失	-	(66)	-	(5,057)
其 他	(847)	(60)	(1,162)	(409)
	<u>\$ 7,999</u>	<u>\$ 694</u>	<u>\$ 26,526</u>	<u>\$ 2,598</u>

(三) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,190	\$ 10,712	\$ 31,610	\$ 30,497
投資性不動產	394	370	1,158	370
使用權資產	4,390	-	14,534	-
無形資產	385	282	1,182	694
	<u>\$ 15,359</u>	<u>\$ 11,364</u>	<u>\$ 48,484</u>	<u>\$ 31,561</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,199	\$ 8,009	\$ 36,224	\$ 21,945
營業費用	3,775	3,073	11,078	8,922
	<u>\$ 14,974</u>	<u>\$ 11,082</u>	<u>\$ 47,302</u>	<u>\$ 30,867</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 1,182</u>	<u>\$ 694</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
產生租金收入	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ 482</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 70,594	\$ 84,679	\$ 209,594	\$ 226,609
退職後福利				
確定提撥計畫	5,029	4,391	14,408	11,498
股份基礎給付（附註二 五）				
權益交割	770	1,318	2,379	2,276
其他員工福利	3,085	3,248	9,397	9,822
	<u>\$ 79,478</u>	<u>\$ 93,636</u>	<u>\$ 235,778</u>	<u>\$ 250,205</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 62,681	\$ 66,381	\$ 180,731	\$ 177,366
營業費用	16,797	27,255	55,047	72,839
	<u>\$ 79,478</u>	<u>\$ 93,636</u>	<u>\$ 235,778</u>	<u>\$ 250,205</u>

(六) 員工及董監酬勞

本公司年度如有獲利，係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥 10%至 15%為員工酬勞，由董事會特別決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包含符合一定條件之本公司及其國內外控制或從屬公司員工，其一定條件授權董事會訂定之；本公司得以上開獲利數額，由董事會特別決議提發不高於 5%為董監酬勞，員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	10%	10%
董監酬勞	1%	-

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 236</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 2,673</u>	<u>\$ 2,994</u>
董監事酬勞	<u>\$ 23</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工及董監酬勞分別於 108 年 3 月 22 日及 107 年 5 月 10 日經董事會決議如下：

	107年度	106年度
員工酬勞－現金	\$ 3,757	\$ 5,721
董監事酬勞－現金	<u>376</u>	<u>572</u>
	<u>\$ 4,133</u>	<u>\$ 6,293</u>

106 年度員工及董監酬勞之實際配發金額與 106 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 108 年及 107 年董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 384)	\$ 500	\$ 7,072	\$ 2,931
未分配盈餘加徵	-	-	1,230	358
以前年度之調整	(57)	(2)	(518)	255
遞延所得稅				
本期產生者	12,873	4,611	21,028	23,686
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(12,612)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12,432</u>	<u>\$ 5,109</u>	<u>\$ 28,812</u>	<u>\$ 14,618</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 直接認列於權益之所得稅

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
處分子公司部分權益	<u>\$ 246</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.08</u>	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.11</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.08</u>	<u>\$ 0.15</u>	<u>\$ 0.11</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	<u>\$ 1,325</u>	<u>\$ 11,617</u>	<u>\$ 21,543</u>	<u>\$ 15,515</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 1,325</u>	<u>\$ 11,617</u>	<u>\$ 21,543</u>	<u>\$ 15,515</u>

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	147,902	145,446	147,883	137,804
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	81	69	107	123
限制員工權利新股	<u>90</u>	<u>52</u>	<u>92</u>	<u>28</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>148,073</u>	<u>145,567</u>	<u>148,082</u>	<u>137,955</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

本公司股東會於 106 年 5 月 3 日決議無償發行限制員工權利新股總額 6,000 仟元，計發行 600 仟股。

本公司依限制員工權利新股發行辦法於 107 年 5 月 8 日、107 年 8 月 10 日及 108 年 3 月 22 日分別給與特定員工 225 仟股、30 仟股及 55 仟股。董事會分別於 107 年 8 月 10 日及 108 年 3 月 22 日決議無償發行 230 仟股及 55 仟股，增資基準日分別為 107 年 9 月 20 日及 108 年 3 月 26 日（增資基準日前已有員工離職），每股面額 10 元。發行辦法說明如下：

(一) 本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於給與日起，任職屆滿 1 年、2 年及 3 年且符合公司整體財務績效、個人績效評核指標並善盡服務守則，分別可既得認購之 20%、30% 及 50%。

(二) 員工獲配新股（即增資基準日）後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 除繼承外，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定他項權利，或作其他方式之處分。
2. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等委託信託保管契約執行之。
3. 除前款因信託約定規定外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股於未達成既得條件前仍可參與配股配息，其他權利包括但不限於：紅利、資本公積受配權、現金增資之認股權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
4. 自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日、現金增資認股停止過戶日、公司法第 165 條第 3 項所定股東會停止過戶期間、或其它依事實發生之法定停止過戶期間至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其既得股票解除限制時間及程序依信託保管契約執行之。

(三) 自給與日起算三年內，員工自願離職、解雇、資遣、死亡（但因受職業災害致死亡者除外）或辦理留職停薪者，其之前已獲配尚未既得之限制員工權利新股，本公司得向員工無償收回；於獲配限制員工權利新股期滿第一年至第三年內之任一年度，員工未達成既得條件時，本公司應向員工無償收回已獲配尚未既得之限制員工權利新股。上述公司無償收回之限制員工權利新股，本公司將予以註銷。

限制員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
限制員工權利新股	單位（仟股）	單位（仟股）
期初流通在外	230	-
本期發行	55	230
本期既得	(31)	-
本期註銷	(60)	-
期末流通在外	<u>194</u>	<u>230</u>

合併公司 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因發行限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 770 仟元、1,318 仟元、2,379 仟元及 2,276 仟元。

二六、政府補助

合併公司透過成立淳敏控股公司於大陸嘉興經濟技術開發區投資設立艾斯歐義投資公司，註冊資本為 1 億美元。依淳敏控股公司與當地開發區管理委員會簽訂之投資協議，當地管委會同意給予合併公司總額不超過人民幣 1,000 萬元之開辦補助款，並依資本額實際注資之比例，無條件分次給予艾斯歐義投資公司立即財務支援之獎勵（首次注資 1 仟萬美元，一次性撥付人民幣 400 萬元；累計注資達 3 仟萬美元，再一次性撥付人民幣 400 萬元；累計注資達 5 仟萬美元，再一次性撥付人民幣 200 萬元）。108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司認列補助款收入之金額分別為 0 仟元及 18,277 仟元（人民幣 400 萬元）。

二七、企業合併

(一) 收購子公司

合併公司為拓展業務，於 107 年 6 月簽訂收購合約以總價金日幣 10,000 仟元取得日本 SOE 株式會社 100% 之股權，並自 107 年 6 月起取得控制及併入合併財報。

(二) 移轉之對價

	日 本 S O E 株 式 會 社
現 金	<u>\$ 2,777</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	日 本 S O E 株 式 會 社
流動資產	
現金及約當現金	\$ 2,777
預付款項	2,114
非流動資產	
投資性不動產	58,980
流動負債	
其他應付款	(61,094)
	<u>\$ 2,777</u>

(四) 取得子公司之淨現金流出

	107年1月1日 至9月30日
以現金支付之對價	<u>\$ 2,777</u>
減：取得之現金及約當現金餘額	(<u>2,777</u>)
	<u>\$ -</u>

二八、與非控制權益之權益交易

合併公司於 108 年 5 月 31 日處分其對子公司迅成控股公司 40% 之持股，致持股比例由 100% 下降為 60%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>迅成控股公司</u>
收取之現金對價	\$ 169,451
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(163,242)
調整歸屬於本公司業主之其他 權益項目	
— 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(4,979)
相關所得稅（附註二三）	(246)
權益交易差額	<u>\$ 984</u>

	<u>迅成控股公司</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際處分子公司股權價格與帳 面價值差額	<u>\$ 984</u>

二九、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u> <u>金融資產</u>				
國外債券投資	\$ -	\$ 63,545	\$ -	\$ 63,545
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 2,290	\$ 2,290

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 106,664	\$ -	\$ -	\$ 106,664
國外債券投資	-	61,786	-	61,786
	<u>\$ 106,664</u>	<u>\$ 61,786</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,450</u>

透過其他綜合損益按公允價值

<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 3,424	\$ 3,424

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 108,465	\$ -	\$ -	\$ 108,465

透過其他綜合損益按公允價值

<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 4,012	\$ 4,012

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 3,424
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益）	(159)
減資退回股款	(975)
期末餘額	<u>\$ 2,290</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 5,764
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(776)
減資退回股款	(976)
期末餘額	<u>\$ 4,012</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外債券投資係以金融機構提供之評價報告為依據，其評價方法為以債券本金及美國聯邦基金利率所推導之收益率衡量。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）投資係採股價淨值比法，依據公司之財務資料，計算每股帳面淨值，比較產業性質相近的上市櫃公司或同業平均股價淨值比估算股價，計算預期可因持有此項投資而獲取損益之現值。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公 允價值衡量	\$ 63,545	\$ 61,786	\$ -
強制透過損益按公允 價值衡量	-	106,664	108,465
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	1,792,615	1,568,812	1,686,251
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
權益工具投資	2,290	3,424	4,012
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	336,500	343,985	370,504

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、基金受益憑證、理財商品、定期存款、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門依照內部評估之風險程度進行管理營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動所承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

當各個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析 5% 係為向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，即對外幣匯率之合理可能變動範圍內進行評估。當各個體之功能性貨幣相對於各相關貨幣升值／貶值 5% 時，合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別增加／減少 47,526 仟元及 29,090 仟元。上述影響主要源自於資產負債表日流通在外之人民幣及美金貨幣計價之銀行存款及應收款項。合併公司本期對匯率敏感度上升，主要係因本期期末美金外幣淨資產增加。

(2) 利率風險

因合併公司分別以固定或浮動利率借入資金，因而產生利率風險。藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。財務管理部門定期評估相關風險，以確保採最符合成本效益之財務操作。

合併公司於資產負債表日受利率風險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 917,949	\$ 626,339	\$ 816,707
－金融負債	86,937	61,204	59,224
具現金流量利率風險			
－金融資產	519,140	663,300	617,521
－金融負債	-	-	19,973

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量風險之暴險。

合併公司之現金流量利率風險主要係受借款銀行定儲（定存）指標利率及 LIBOR 利率之波動影響。

敏感度分析

依於資產負債表日之利率風險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，即對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,947 仟元及 2,241 仟元。合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率之銀行存款增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風

險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。除了合併公司最大的客戶A公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。於108年9月30日暨107年12月31日及9月30日之應收帳款餘額中，應收A公司帳款分別為305,944仟元、170,453仟元及174,231仟元。於108年及107年1月1日至9月30日內，合併公司對A公司之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之17%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並降低現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，請參閱(2)融資額度。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
無附息負債	\$ -	\$ 266,547	\$ 6,637	\$ -
租賃負債	-	2,794	7,882	14,303
固定利率工具	47	95	63,743	-
	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 269,436</u>	<u>\$ 78,262</u>	<u>\$ 14,303</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ -	\$ 278,648	\$ 4,133
固定利率工具	46	92	61,617
	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 278,740</u>	<u>\$ 65,750</u>

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ -	\$ 238,335	\$ -
浮動利率工具	87	174	20,750
固定利率工具	44	89	59,624
	<u>\$ 131</u>	<u>\$ 238,598</u>	<u>\$ 80,374</u>

(2) 融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行融資額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 63,316	\$ 61,204	\$ 59,224
— 未動用金額	4,685,800	185,000	185,000
	<u>\$4,749,116</u>	<u>\$ 246,204</u>	<u>\$ 244,224</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 19,973
— 未動用金額	131,657	134,259	113,151
	<u>\$ 131,657</u>	<u>\$ 134,259</u>	<u>\$ 133,124</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
群光電子股份有限公司（群光電子）	其他關係人（為本公司之董事）
群光電子蘇州有限公司（群光蘇州）	其他關係人（其母公司為本公司之董事）
群光電子重慶有限公司（群光重慶）	其他關係人（其母公司為本公司之董事）
銘仕國際澳門離岸商業服務有限公司（銘仕國際）	其他關係人（實質關係人）
Minth-Automobile part (Thailand) Co., Ltd（泰國敏實）	其他關係人（實質關係人）
嘉興富廷機械有限公司（富廷機械）	其他關係人（實質關係人）
敏實汽車技術研發有限公司（敏實汽車）	其他關係人（實質關係人）
廣州敏實汽車零部件有限公司（廣州敏實）	其他關係人（實質關係人）
寧波敏實汽車電子科技有限公司（寧波敏實）	其他關係人（實質關係人）
Greatest Rise Co., Ltd.（Greatest Rise）	其他關係人（實質關係人）
嘉興敏惠汽車零部件有限公司（嘉興敏惠）	其他關係人（實質關係人）
寧波信泰機械有限公司（寧波信泰）	其他關係人（實質關係人）
江蘇和興汽車科技有限公司（江蘇和興）	其他關係人（實質關係人）
湖州恩馳汽車有限公司（湖州恩馳）	其他關係人（實質關係人）
中升興業股份有限公司（中升興業）	其他關係人（實質關係人）
大華學校財團法人（大華科技大學）	其他關係人（實質關係人）
武漢和盛汽車零部件有限公司（武漢和盛）	其他關係人（實質關係人）
廣州敏惠汽車零部件有限公司（廣州敏惠）	其他關係人（實質關係人）
江蘇敏安電動汽車有限公司（江蘇敏安）	其他關係人（實質關係人）
寧波泰甬汽車零部件有限公司（寧波泰甬）	其他關係人（實質關係人）
Chicony Overseas Inc.（Chicony Overseas）	其他關係人（其母公司為本公司之董事）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人				
	群光蘇州	\$ 150,011	\$ 148,214	\$ 369,624	\$ 368,515
	群光重慶	107,269	80,768	273,989	221,351
	富廷機械	-	59,098	35,785	152,195
	其 他	<u>34,007</u>	<u>3,546</u>	<u>97,313</u>	<u>3,762</u>
		<u>\$ 291,287</u>	<u>\$ 291,626</u>	<u>\$ 776,711</u>	<u>\$ 745,823</u>

對關係人間之交易，其交易價格、付款條件均與一般非關係人相當。

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
勞務收入	其他關係人				
	銘仕國際	\$ 4,509	\$ 9,740	\$ 23,050	\$ 26,491
	江蘇敏安	3,402	-	3,654	-
	其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,459</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 7,911</u>	<u>\$ 9,740</u>	<u>\$ 29,163</u>	<u>\$ 26,491</u>

合併公司提供關係人汽車零部件相關設備之研發設計及技術創新服務而收取之勞務收入，係按所發生之費用加成一定比率計算。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
其他關係人				
寧波敏實	\$ -	\$ 17,433	\$ -	\$ 17,433
寧波信泰	-	-	459	-
群光電子	-	-	441	-
其 他	<u>3</u>	<u>843</u>	<u>23</u>	<u>843</u>
	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 18,276</u>	<u>\$ 923</u>	<u>\$ 18,276</u>

對關係人間之交易，其交易價格、付款條件均與一般非關係人相當。

(四) 合約資產

關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他關係人			
富廷機械	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 10,979</u>	<u>\$ -</u>

(五) 合約負債

關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他關係人			
江蘇和興	\$ 75,395	\$ -	\$ -
富廷機械	-	28,277	50,379
湖州恩馳	-	-	8,540
泰國敏實	-	11,059	-
廣州敏實	-	5,528	5,373
	<u>\$ 75,395</u>	<u>\$ 44,864</u>	<u>\$ 64,292</u>

(六) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款	其他關係人			
	群光蘇州	\$ 181,687	\$ 101,068	\$ 112,860
	群光重慶	124,257	69,385	61,371
	富廷機械	501	40,853	52,691
	嘉興敏惠	39,344	45,071	-
	其他	4,223	9,417	10,294
		<u>\$ 350,012</u>	<u>\$ 265,794</u>	<u>\$ 237,216</u>

(七) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付帳款	其他關係人			
	群光電子	\$ -	\$ 408	\$ -
	寧波信泰	-	355	-
	寧波敏實	-	-	19,574
	其他	-	34	-
其他應付款	其他關係人			
	寧波敏實	1,651	-	-
	寧波泰甬	776	-	-
		<u>\$ 2,427</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 19,574</u>

(八) 預付土地款（帳列其他非流動資產）

關係人類別／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他關係人			
大華科技大學	\$ -	\$ 41,000	\$ 41,000

(九) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別 名 稱	取	得	價	款
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
其他關係人				
大華科技大學	\$ 197,602	\$ -	\$ 197,602	\$ -

本公司為購置研發中心用地於 107 年 7 月與大華科技大學簽訂土地總價款 197,479 仟元之不動產買賣合約，並於簽約時預付土地款 41,000 仟元，此交易業於 108 年 5 月經主管機關同意，並已於 9 月完成過戶程序。

(十) 取得子公司

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關 係 人 類 別 名 稱	交 易 股 數	交 易 標 的	取 得 價 款
其他關係人			
Greatest Rise	200 股	日本 SOE 株式會社之 股份	\$ 2,777

(十一) 處分子公司

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關 係 人 類 別 名 稱	帳 列 項 目	處 分 價 款		處 分 (損) 益	
		108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
其他關係人					
Chicony Overseas Inc.	採用權益法 之投資	\$ -	\$ 169,451	\$ -	\$ -

處分價款依據外部專家企業評價報告之評價結論，參考市場狀況後訂定。

依股份買賣合約約定，若迅成控股公司所持有之嘉興淳祥公司於交易基準日三年內取得當地政府之土地徵遷補助款（處分價款），Chicony Overseas Inc.應額外給付上述處分價款扣除相關成本、費用與稅賦後淨額之 40%之金額返還予合併公司；若上述處分價款低於其土地帳面價值時，合併公司應按上述計算方式給予 Chicony Overseas Inc.損失補償。

(十二) 承租協議

取得使用權資產

合併公司與寧波敏實簽訂廠房租賃契約，租賃期間自資產交付之日起算 1 年，合約期滿合併公司具優先續租權，租金按月以現金支付，租賃單價根據市場行情每年調整一次，並依一般條件辦理。

關係人類別／名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>取得使用權資產</u>				
其他關係人				
寧波敏實	\$ -	\$ -	\$ 14,014	\$ -

帳列項目	關係人類別 ／名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
租賃負債	其他關係人			
— 流動	寧波敏實	\$ 3,048	\$ -	\$ -
租賃負債	其他關係人			
— 非流動	寧波敏實	\$ 9,510	\$ -	\$ -

關係人類別／名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>利息費用</u>				
其他關係人				
寧波敏實	\$ 167	\$ -	\$ 606	\$ -

(十三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 10,173	\$ 6,649	\$ 16,304	\$ 21,697
退職後福利	377	208	592	611
股份基礎給付	797	782	2,673	1,299
	<u>\$ 11,347</u>	<u>\$ 7,639</u>	<u>\$ 19,569</u>	<u>\$ 23,607</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構借款之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 25,812	\$ 28,738	\$ 29,291
受限制銀行存款	<u>4,503</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 30,315</u>	<u>\$ 28,738</u>	<u>\$ 29,291</u>

三二、重大未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日未認列之重大合約承諾如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
購置研發中心用地	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,479</u>	<u>\$ 145,000</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

108年9月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$	23,880	31.04 (美金：新台幣)	\$ 741,235
美 金		12,178	7.073 (美金：人民幣)	378,005
人 民 幣		19,129	4.389 (人民幣：新台幣)	83,949
人 民 幣		2,490	0.141 (人民幣：美金)	10,928
日 元		243,564	0.288 (日元：新台幣)	<u>70,098</u>
				<u>\$ 1,284,215</u>

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金	6,848	31.04 (美金：新台幣)	\$ 212,562
美 金	946	7.073 (美金：人民幣)	29,364
日 元	220,065	0.288 (日元：新台幣)	63,335
新 台 幣	28,434	0.032 (新台幣：美金)	<u>28,434</u>
			<u>\$ 333,695</u>

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	16,021	30.72	(美金：新台幣)	\$	492,085		
美 金		8,397	6.863	(美金：人民幣)		257,914		
人 民 幣		34,875	4.475	(人民幣：新台幣)		156,077		
人 民 幣		2,434	0.146	(人民幣：美金)		10,893		
日 元		228,349	0.278	(日元：新台幣)		63,527		
						<u>\$ 980,496</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		4,942	30.72	(美金：新台幣)	\$	151,794		
美 金		1,289	6.863	(美金：人民幣)		39,592		
日 元		220,011	0.278	(日元：新台幣)		61,207		
新 台 幣		15,607	0.033	(新台幣：美金)		15,607		
						<u>\$ 268,200</u>		

107 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	15,076	30.53	(美金：新台幣)	\$	460,203		
美 金		4,803	6.879	(美金：人民幣)		146,598		
人 民 幣		34,763	4.437	(人民幣：新台幣)		154,255		
人 民 幣		2,430	0.145	(人民幣：美金)		10,782		
日 元		222,644	0.269	(日元：新台幣)		59,936		
						<u>\$ 831,774</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		5,017	30.53	(美金：新台幣)	\$	153,153		
美 金		952	6.879	(美金：人民幣)		29,073		
日 元		220,000	0.269	(日元：新台幣)		59,224		
日 元		31,693	0.061	(日元：人民幣)		8,532		
						<u>\$ 249,982</u>		

合併公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益(已實現及未實現)分別為 8,364

仟元、324 仟元、21,304 仟元及 10,548 仟元，由於外幣交易集團個體之功能性貨幣種類繁多，故未按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付之產品種類。因合併公司之主要營運活動均與製造及銷售智能化產品（導電薄膜及智能化車用產品）相關，為有利於主要營運決策者有效控管資源及降低部門間成本，是以自 107 年起成立智能製造單一部門不再區分細部產品類別，故合併公司實際係以單一營運部門進行組織管理及分配資源。因此，合併綜合損益表即為決策者定期複核之營運結果，合併公司並無其他重要產品事業單位，故合併公司部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

淳安電子股份有限公司及子公司
 資金貸與他人
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一 單位：新台幣／外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註2、5)	期末餘額 (註2、5)	實際 動支金額 (註5)	利率 區間	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資 金貸與限額 (註3)	資金貸與限額 (註4)
													名稱	價值		
0	本公司	日本 SOE 株式 會社	其他應收款	是	\$ 63,316 (JPY 220,000)	\$ 63,316 (JPY 220,000)	\$ 63,316 (JPY 220,000)	7%	短期融通 資金	\$ -	營運週轉	\$ -	—	—	NTD801,142	NTD801,142

註1：編號欄之說明如下：

(1)本公司填 0。

註2：本期最高餘額及期末餘額為董事會決議額度，而非實際動撥金額。

註3：本公司資金貸與他人之個別限額，以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 40%為限。

註4：本公司資金貸與他人之總限額，以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之 40%為限。

註5：本表所列外幣金額係按 108 年 9 月 30 日匯率 JPY\$1=NT\$0.2878 換算新台幣表達。

淳安電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數 （ 仟 股 ／ 仟 單 位 ）	帳 面 金 額	持 股 比 例 （ % ）	公 允 價 值	
本 公 司 開 曼 淳 安	股 票 富鼎創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	455	\$ 2,290	3.25%	\$ 2,290	
	國外債券 Smart Cash Notes FEDL01 “Federal Funds (effective)”	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	63,545	-	63,545	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及大陸投資資訊，請參閱附表五及六。

淳安電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率（註 1）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據及帳款之比率	
本公司	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事 該公司之最終母公司為本公司之董事 孫公司	銷貨	(\$ 269,205)	(48.48%)	60 天	\$ -	—	\$ 124,082	51.51%	註 2
	群光蘇州		銷貨	(258,922)	(46.63%)	60 天	-	—	114,552	47.55%	
	嘉興淳祥		進貨	496,938	90.31%	90 天	-	—	212,215	(96.73%)	
嘉興淳祥	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事 該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	(4,784)	(0.78%)	60 天	-	—	175	0.06%	
	群光蘇州		銷貨	(110,702)	(17.97%)	60 天	-	—	67,135	23.93%	

註 1：係分別以各公司相關會計科目金額作為計算基礎。

註 2：於編製合併報告時業已沖銷。

淳安電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 108 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣／外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（次）	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 （註1）	提列 損失	備抵 金額	備註
					金額	處理方式				
本公司 嘉興淳祥	群光蘇州	該公司之最終母公司 為本公司之董事	應收帳款 \$ 114,552	4.24	\$ -	—	\$ 66,643	\$ -		
	群光重慶	該公司之最終母公司 為本公司之董事	應收帳款 124,082	3.73	-	—	74,558	-		
	群光蘇州	該公司之最終母公司 為本公司之董事	應收帳款 67,135	2.46	-	—	15,189	-		
	群光重慶	該公司之最終母公司 為本公司之董事	應收帳款 175	9.26	-	—	70	-		
	本公司	母 公 司	應收帳款 212,215	3.65	-	—	69,840	-		

註 1：截至 108 年 11 月 12 日止之期後收回金額。

註 2：於編製合併報告時業已沖銷。

淳安電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數（仟股）	比率（％）	帳面金額			
本公司	開曼淳安公司	英屬開曼群島	各項投資業務及經營貿易、買賣電子加工產品業務	US\$ 5,016	US\$ 4,516	5,016	100	\$ 170,909	(US\$ 1,449)	(\$ 45,011)	子公司
	迅成控股有限公司	西薩摩亞	各項轉投資業務	US\$ 7,305	US\$ 12,175	7,305	60	256,849	US\$ 1,906	43,955	子公司
	淳敏控股公司	英屬維京群島	各項轉投資業務	US\$ 10,000	US\$ -	10,000	100	321,520	US\$ 911	28,278	子公司
	日本 SOE 株式會社	日本	各項投資業務及經營貿易	JPY\$ 10,000	JPY\$ 10,000	(註 2)	100	5,272	JPY\$ 695	198	子公司
開曼淳安電子有限公司	嘉興淳信公司	大陸嘉興	智能模具設計、研發等相關技術諮詢服務及買賣業務	US\$ 200	US\$ 200	(註 1)	100	US\$ 225	RMB\$ 436	不適用	孫公司
	寧波淳敏公司	大陸寧波	經營汽車電子相關產品之設計、產銷業務	US\$ 3,500	US\$ 3,000	(註 1)	100	US\$ 2,196	(RMB\$ 6,975)	不適用	孫公司
淳敏控股有限公司	艾斯歐義投資公司	大陸嘉興	各項轉投資業務	US\$ 10,000	US\$ -	(註 1)	100	US\$ 10,358	RMB\$ 6,239	不適用	孫公司
迅成控股有限公司	富易投資公司	英屬開曼群島	各項轉投資業務	US\$ 12,134	US\$ 12,134	12,134	100	US\$ 13,791	US\$ 1,906	不適用	孫公司
富易投資有限公司	嘉興淳祥公司	大陸嘉興	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	US\$ 11,100	US\$ 11,100	(註 1)	100	US\$ 12,952	RMB\$ 14,848	不適用	孫公司
	重慶淳祥公司	大陸重慶	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	US\$ 1,000	US\$ 1,000	(註 1)	100	US\$ 839	(RMB\$ 1,788)	不適用	孫公司

註 1：係有限公司，故無股數。
 註 2：持有股數 200 股未滿仟股，故未列示。

淳安電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣／外幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初	本 期 匯 出 或 收 回		本 期 期 末	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
				自台灣匯出累積 投 資 金 額	匯 出	收 回	自台灣匯出累積 投 資 金 額					
嘉興淳祥	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	RMB\$ 83,682	透過第三地區投資設立公司（開曼富易投資公司）再投資大陸公司	US\$ 11,100 (註 4 (1))	US\$ -	US\$ 4,872	US\$ 6,228 (註 4 (1))	RMB\$ 14,848 (註 1)	100%	RMB\$ 14,848 (註 1)	RMB\$ 91,608 (註 1)	\$ -
重慶淳祥	經營印刷電路板及其他開關之產銷業務	RMB\$ 6,252	同 上	US\$ 1,000 (註 4 (2))	US\$ -	US\$ 490	US\$ 510 (註 4 (2))	(RMB\$ 1,788) (註 2)	100%	(RMB\$ 1,788) (註 2)	RMB\$ 5,932 (註 2)	-
艾斯歐義	各項轉投資業務	RMB\$ 67,024	透過第三地區投資設立公司（淳敏控股公司）再投資大陸公司	US\$ - (註 4 (1))	US\$ 10,000	US\$ -	US\$ 10,000 (註 4 (1))	RMB\$ 6,239 (註 2)	100%	RMB\$ 6,239 (註 2)	RMB\$ 73,263 (註 2)	-
嘉興淳信	智能模具設計、研發等相關技術諮詢服務及買賣業務	RMB\$ 1,261	透過第三地區投資設立公司（開曼淳安電子公司）再投資大陸公司	US\$ 200 (註 4 (2))	US\$ -	US\$ -	US\$ 200 (註 4 (2))	RMB\$ 436 (註 1)	100%	RMB\$ 436 (註 1)	RMB\$ 1,592 (註 1)	-
寧波淳敏	經營汽車電子相關產品之設計、產銷業務	RMB\$ 24,053	同 上	US\$ 3,000 (註 4 (1))	US\$ 500	US\$ -	US\$ 3,500 (註 4 (1))	(RMB\$ 6,975) (註 2)	100%	(RMB\$ 6,975) (註 2)	RMB\$ 15,532 (註 2)	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
US\$ 19,728 (註 4 (1))	US\$ 34,008 (註 4 (1))	註 3
US\$ 5,322 (註 4 (2)、5)	US\$ 8,096	
HK\$ 11,673 (註 4 (2))	HK\$ 16,218 (註 4 (2))	

註 1：係按經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註 2：係按未經會計師核閱之財務報告為認列基礎。

註 3：依本公司獲經濟部工業局核發經受工字第 10820415810 號企業營運總部認定函，依「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司對大陸投資累計金額無上限之限制。

註 4：投資方式係包括以下二種：

(1) 係透過本公司之子公司間接投資。

(2) 係透過本公司之子公司開曼淳安電子有限公司以盈餘及設備、零配件投資。

註 5：包含以前年度自台灣匯出至大陸地區，而被投資公司結束營業後辦理清算，已匯回第三地區之投資金額 US\$ 4,613 仟元，其中包括上海郡業 US\$ 277 仟元、東莞詮立 US\$ 594 仟元、東莞詮鼎 US\$ 1,045 仟元、嘉興博安 US\$2,617 仟元及深圳淳安 US\$ 80 仟元。

淳安電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 3)	交易條件 (註 2)	佔合併總營收或總資產之比例
0	本公司	嘉興淳祥公司	1	進貨	\$ 496,938	1	60%
	本公司	嘉興淳祥公司	1	應付帳款	212,215	1	8%
	本公司	開曼淳安公司	1	其他應收款	28,434	1	1%
	本公司	日本 SOE 株式會社	1	其他應收款	65,023	1	2%
1	嘉興淳祥公司	重慶淳祥公司	3	加工費	93,277	2	11%
	嘉興淳祥公司	重慶淳祥公司	3	應付帳款	13,159	2	-

註 1： 1. 母公司對子公司
2. 子公司對母公司
3. 子公司對子公司

註 2： 1. 一般交易條件
2. 彈性付款

註 3： 揭露往來交易金額新台幣 5,000 仟元以上。

註 4： 於編製合併財務報告時業已沖銷。